

sMeetingサービス（無料トライアル）利用規約

第1章 総則

（目的）

第1条

1. この利用規約（以下「本規約」といいます）は、ドコモ・システムズ株式会社（以下「当社」といいます）が、次条で定義する本サービスを提供する際の条件等を規定することを目的とします。
2. 次条で定義するお客様は、本規約に基づき本サービスを利用するものとし、当社所定の申込書又は本サービスに関する情報を掲載する当社のWebサイトにおける入力画面（以下、総称して「申込書等」といいます）により、本サービスの利用申込みを行うものとし、
3. お客様は、前項の本サービスの利用申込みの際し、正当な権限を有する者（代表者、役員又は従業員に限ります）により本規約に定める各条項が契約内容となることに同意の上、申込みを行うものとし、

（用語の定義）

第2条

本規約において使用する用語の定義及び意味は、各々以下に記載のとおりとします。

- （1）「本サービス」とは、当社が提供するクラウド型Web会議サービスである「sMeetingサービス」の導入を検討している法人に対し、無償かつ利用期間を限定して当社が提供する「sMeetingサービス（無料トライアル）」をいいます。
- （2）「サービス利用契約」とは、本サービスの利用に関する当社とお客様との間の契約をいい、本規約はサービス利用契約の内容を構成します。
- （3）「お客様」とは、本規約に同意し、当社所定の申込書等により本サービスの申込みを行った上で当社により当該申込みを受理され、本サービスの利用に必要なユーザーID等、パスワード、会社IDその他の情報を通知された法人その他の団体をいいます。
- （4）「ユーザーID」とは、本サービスの各利用者を識別するために用いられる符号をいいます。
- （5）「パスワード」とは、ユーザーIDと組み合わせて、本サービスの利用時に各利用者を認証するために用いられる符号をいいます。
- （6）「会社ID」とは、本サービスの利用者であることを識別するために当社がお客様に割りあてる、数字及びアルファベットから構成される2桁の文字列をいいます。
- （7）「社外利用者」とは、お客様が本サービスを利用することを承諾し、お客様の管理の下、本規約に基づき本サービスを利用させるお客様以外の者をいいます。

（本規約の変更）

第3条

1. 当社は以下の場合に、当社の裁量により、お客様への事前通知や事前承諾なく本規約の内容を変更することができます。その場合の本サービスの提供条件は変更後の規約によるものとし、
 - （1）本規約の変更が、お客様の一般の利益に適合するとき
 - （2）本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 当社は、前項による本規約の変更にあたり、変更の効力発生日より前に、本規約を変更する旨及び

変更後の本規約の内容とその効力発生日を、お客様による本サービスの利用のために当社が管理・運営する本サービス専用のWebサイト（以下「本サービスサイト」といいます）において掲出する方法その他当社が適切と判断する方法により、お客様に周知します。

第2章 利用サービス

（本規約の適用範囲）

第4条

当社は、本規約の定めに従い日本国内において、お客様に対し本サービスを提供します。

（契約の成立及び利用期間）

第5条

1. サービス利用契約は、申込書等に基づくお客様の利用申込みの内容を当社が承諾し、当社からユーザーID及び会社ID（以下「ユーザーID等」といいます）並びにパスワードその他の情報を、次項に定める利用通知によりお客様に通知した日をもって成立するものとします。
2. 当社は、当社によるユーザーID等の設定完了後に本サービスの提供を開始するものとし、具体的な利用期間については、当社が別途電子メールその他の手段により送信し、又は送付する「sMeetingサービス（無料トライアル）の利用に関する通知」（以下「利用通知」といいます）に記載する利用開始日より2週間（土日、祝日含みます）とします。
3. 前項の利用期間が終了した場合、又は本規約第16条乃至第18条に基づき、サービス利用契約が解除又は終了となった場合には、お客様は、再度本サービスの利用申込みを行うことはできないものとします。

（ユーザーIDの設定及びパスワードの発行）

第6条

1. 当社は、お客様の本サービスの利用開始にあたり、ユーザーID等の設定及びパスワードの発行を実施するものとします。
2. 当社は、前項に従い発行したユーザーID等及びパスワードその他本サービスの利用に必要な情報を利用通知に記載するものとします。
3. お客様は、利用通知に記載された情報を自らの責任において管理するものとします。

（社外利用者）

第7条

1. お客様は、Web会議への参加を目的とした社外利用者に本サービスを利用させることができるものとします。この場合、お客様は、社外利用者に本規約の自己の義務（但し、当社が社外利用者に適用しないことを明示的に認めるものを除きます）を遵守させるとともに、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、社外利用者による本サービスの利用を自己の利用とみなされることに同意するものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、お客様は、有償無償を問わず本サービスを自己の提供サービスとして第三者に提供し、また如何なる方法であっても報酬を得ることはできないものとします。

第3章 お客様の義務等

(本サービスの利用に係るお客様の義務及び責任)

第8条

1. お客様は、本サービスの利用にあたり、本サービスのユーザーID等の設定に必要な自社の社員情報等を、当社所定の申込書等にて所定の期日までに当社に送付し、又は送信するものとします。
2. お客様は、第三者がユーザーID等を不正に使用する等の方法により本サービスが不正に利用され又は利用されるおそれがあること、若しくは第三者からシステム攻撃等をされ又はそのおそれのあること（以下、総称して「不正利用等」といいます）が判明したときには、当社に直ちに通知し、不正利用等に係る当社の調査に協力するものとします。
3. お客様は、本サービスの利用に係るユーザーID等及びパスワードを適正に管理し、これらについて責任を負うものとします。お客様の管理不備等に起因してお客様又は第三者に生じた損害について、当社は責任を負いません。

(禁止事項)

第9条

お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 当社又は本サービスを利用する当社以外の第三者に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為
- (2) 当社の提供する本サービスに関する情報等（認証情報・障害情報・マニュアル類・暗号化ファイル等を含みますがこれに限られません）を目的外利用、改ざん、複製、翻案、公衆送信（送信可能化を含みます）等する行為
- (3) 本サービスにおいて使用され、又は別途当社が個別に提供するソフトウェア等のリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル等の解析行為及び改ざん、複製、翻案、公衆送信（送信可能化を含みます）等の行為
- (4) 第三者の人権を侵害する行為、又はそのおそれのある行為
- (5) 本サービスに表示された著作権、商標権等の標章の削除、抹消行為
- (6) 第三者の著作権その他の権利を侵害し、若しくはその他の不法行為に該当し、又はそれらのおそれのある行為
- (7) 本サービスの運営を妨げる行為、及び当社の業務遂行又はその設備に支障を及ぼす、若しくはそのおそれのある行為
- (8) 当社の承認なく、本サービスの全部又は一部を第7条に定める社外利用者以外の第三者に使用させる行為
- (9) 本サービスの全部又は一部を営利目的として利用する行為
- (10) コンピュータウイルス等有害なプログラムを本サービスに関連して使用する行為
- (11) 他のお客様のユーザーIDを使用する行為
- (12) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (13) 前各号の行為を試みる行為
- (14) その他法令又は公序良俗に反する行為、又はそのおそれのある行為
- (15) その他前各号に準ずる行為

第4章 当社の義務等

(故障等)

第10条

1. 当社は、お客様から本サービスに関する故障・不具合・バグ等（以下、総称して「故障等」といいます）の申告等があった場合、速やかに故障等の回復に努めます。この場合、お客様から当社への連絡は、利用通知に記載する当社営業窓口を通じて行うものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、本サービスの利用にあたってお客様が第三者から購入し、又は第三者と契約するコンピュータ等の電気通信設備、内部ネットワーク機器又は通信回線等（以下「設備・機器・通信回線等」といいます）の故障等については、お客様は直接これらの設備・機器・通信回線等の販売元又は提供元であるメーカー、販売店又は保守会社等に問い合わせるものとし、当社は責任を負いません。
3. 設備・機器・通信回線等に不具合がある場合、当社はお客様に対し本サービスを提供する義務を負わないものとします。

第5章 サービス内容の変更等並びにサービス提供の中止及び停止

(サービス内容の変更等)

第11条

当社は、お客様に通知することなく、本サービスの機能の実現方法等の追加、変更、改定等を行うことができるものとし、その内容については、本サービスサイトに掲出する方法その他当社が適切と判断する方法により、速やかに告知するものとします。なお、当該追加、変更、改定等によって、変更前の本サービスの全ての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

(本サービスの一時中止、停止)

第12条

1. 当社は、次の場合には、本サービスの全部又は一部の提供を一時中止することがあります。
 - (1) 当社の設備の保守又は工事のためやむを得ないとき
 - (2) 天災、戦争、暴動、内乱、テロ行為、疫病、法令の制定若しくは改廃、公権力による命令若しくは処分、争議行為、電力供給の逼迫、輸送機関若しくは通信回線の事故その他の当社の責に帰することができない事由により本サービスを提供できないとき
 - (3) その他前各号に準ずるとき
2. 当社は、本サービスの提供を一時中止するときは、事前にその旨、理由及び停止又は中止の期間を本サービスサイトその他当社が管理・運営するWebサイトに掲出する方法その他当社が適切と判断する方法により周知するものとします。但し、緊急やむを得ないときはこの限りではありません。
3. お客様が本規約に違反したことに起因して本サービスを提供することができない場合、当社は、その状態が回復するまでの間、本サービスの提供を停止することができるものとします。なお、この場合に第5条に定める利用期間が経過したときは、当社による本サービスの提供は終了するものとします。
4. 本条に基づき本サービスの提供を一時中止又は停止する場合、当社は損害賠償義務を含む本サービスの提供に係る当社の責務を免責されるものとします。

第6章 保証等

(責任)

第13条

1. 当社は、本サービスの利用期間中に本サービスが継続して提供されること、及び本サービスに不具合や障害のないことを保証しません。また当社は、お客様による本サービスの利用の結果に関して保証を行うものではなく、また本サービスが一定の目的を達成することを保証するものではありません。
2. 当社は、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、本サービスの提供に関連して生じたお客様の損害に対し、責任を負わないものとします。

(損害賠償)

第14条

お客様は、本規約に違反し、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償するものとします。

(第三者の知的財産権等)

第15条

当社は、本サービスが第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、技術上若しくは営業上のノウハウその他の権利、又はこれらの権利に基づく実施権等の権利（以下、総称して「知的財産権等」といいます）その他の権利を侵害しているとしてお客様と第三者との間で問い合わせ、苦情、紛争等（以下、総称して「紛争等」といいます）が発生したときは、お客様が以下の事項を遵守することを条件として、紛争等を自ら解決するものとします。但し、その紛争等が、お客様の指図に起因する場合など、当社の責に帰することができない事由に起因する場合にはこの限りではありません。

- (1) お客様が当社に遅滞なく当該紛争等につき書面により通知すること
- (2) 防御又は解決についての権限をお客様が当社に与えること
- (3) 以上のほか、お客様が当社の要請に従って当社に協力すること

第7章 サービス利用契約の解除

(サービス利用契約の解除)

第16条

お客様及び当社は、相手方が次の各号の一に該当する場合には、通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちにサービス利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 本規約に違反し、当該違反の性質又は状況に照らし、違反を是正することが困難であるとき
- (2) 本規約に違反し、当該違反の性質又は状況に照らし、事後相手方において違反を是正してもなおサービス利用契約の目的を達成することが困難であるとき
- (3) 正当な理由なく本規約に基づく義務を履行する見込みがないと認められるとき
- (4) 相手方に重大な危害又は損害を及ぼしたとき
- (5) お客様が本サービスを不正に使用しているとき、又は不正に使用するおそれがあると当社が

合理的に判断したとき

(6) その他、サービス利用契約を継続できないと認められる相当の事由があるとき

第8章 雑 則

(反社会的勢力の排除)

第17条

1. お客様及び当社は、自己（お客様については社外利用者を含みます）が、次の各号のいずれかにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証します。
 - (1) 自ら又は自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下、総称して「暴力団員等」といいます）であること
 - (2) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (3) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (4) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (6) 自らの役員又は自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様及び当社は、自ら（お客様については社外利用者を含みます）又は第三者を利用して次の各号のいずれか一に該当する行為を行わないことを保証します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. お客様及び当社は、相手方（相手方がお客様である場合は社外利用者を含みます）が前二項に違反した場合は、通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちにサービス利用契約を解除することができるものとします。
4. お客様及び当社は、前項の規定によりサービス利用契約を解除した場合、相手方に損害が生じても、その賠償責任を負わないものとします。

(サービス利用契約終了時の処置)

第18条

1. お客様は、サービス利用契約が終了した場合、直ちに、本サービスの利用にあたって入力した全てのデータ及び設定情報等（以下「データ等」といいます）を自己の責任において消去又は削除するものとします。なお、当社が管理する設備・機器等にサービス利用契約終了後もなお残置されたお客様のデータ等があった場合、当社はお客様に通知することなく、直ちにこれらを消去又は削除できるものとします。
2. 当社は、本条に基づいてデータ等を消去又は廃棄したことによりお客様に生じた損害を賠償する義

務を負わないものとします。

(権利義務の移転)

第19条

1. お客様は、本規約に基づき、当社に対して有する権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。
2. 当社は、お客様に事前に通知した上で、当社の関連会社又は事業譲渡、合併その他の組織再編の当事者会社に対し、サービス利用契約上の地位並びに権利及び義務を譲渡することができるものとし、お客様は当該譲渡に同意するものとします。

(権利帰属)

第20条

1. サービス利用契約の締結は、本サービスに必要な範囲で利用する場合を除き、お客様に対して当社の有する知的財産権等の権利を許諾するものではありません。
2. 本サービスの利用に関して、当社がお客様に提供する物品（技術資料、マニュアル、ソフトウェア等）に係る一切の知的財産権等は、当社又は当社の指定する第三者に帰属するものであり、お客様は、これらの権利者が指定する条件がある場合にこれらを逸脱する等不正に使用し、又は社外利用者以外の第三者に使用させないものとします。

(秘密情報の取扱い)

第21条

1. お客様及び当社は、相手方の事前の書面による承諾なく、本サービスの利用を通じて口頭又は書面を問わず開示されたアイディア、ノウハウ、データ等の技術上、営業上及び業務上の一切の情報（以下、総称して「秘密情報」といいます）を本サービスの利用又は本サービスの提供以外の目的に使用せず、第三者に開示、漏洩しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当することを立証し得た情報は、秘密情報には含まれないものとします。
 - (1) お客様及び当社の責に帰することができない事由により、提供の時点で既に公知であるか又は提供後に公知となった場合
 - (2) お客様及び当社が提供の時点で既に保有していた場合
 - (3) お客様及び当社が第三者から守秘義務を負うことなく適法に入手した場合
 - (4) お客様及び当社が秘密情報によらずに独自に開発した場合
3. お客様及び当社は、自己の役職員又は第三者に秘密情報を使用させた場合、当該役職員又は第三者に本規約において自己が負うのと同等の守秘義務を課すとともに、当該役職員（退職又は退任後も含みます）又は第三者が守秘義務に違反することのないように、必要な措置を講じなければなりません。
4. 本条の規定については、サービス利用契約の終了後もなお1年間有効に存続するものとします。但し、本サービスの終了後にお客様と当社との間で「sMeetingサービス」の利用に関する契約（以下「正式版サービス利用契約」といいます）の締結に至った場合において、サービス利用契約に基づいて授受した秘密情報の継続利用が必要なときは、その秘密情報の取扱いに係る条件は正式版サービス利用契約の定めに従うものとします。

(個人情報)

第22条

1. 当社は、サービス利用契約の遂行にあたってお客様及び社外利用者の個人情報を取得した場合には、本サービスの提供に必要な範囲（お客様への連絡・通知、本サービスのご利用状況及び各種施策実施のための分析、当該施策の効果測定並びにサービス品質改善のための分析その他各種分析・調査を含みます）で利用し、サービス利用契約、日本国内の法令及び当社のプライバシーポリシーに従って取り扱います。
2. 当社は、当社グループ会社と共同して事業活動を行うとき、その活動に必要なお客様の個人情報を共同利用することがあります。この場合、共同利用する個人情報の項目、共同利用する者の範囲、利用目的および共同利用に関する責任者を明確にし、ご本人に事前通知します。
3. 当社は、以下に該当する場合、お客様及び社外利用者の同意を得ることなく、お客様及び社外利用者の個人情報を第三者に提供又は開示することができます。
 - (1) 法令の定め又は法令に基づく手続により開示が必要とされるとき
 - (2) お客様から開示請求があったとき

(当社の業務の再委託)

第23条

当社は、本サービスに関する業務の一部を当社が指定する第三者に再委託することができるものとします。

(問い合わせ)

第24条

本サービスの操作方法等に関するお客様からの質問については、利用通知に記載する当社営業窓口を通じて対応するものとし、質問の受付、回答方法、受付時間帯及び回答時間帯は当該利用通知に記載のとおりとします。

(第三者との紛争等)

第25条

本規約に別の定めのある場合を除き、お客様による本サービスの利用に関して、当社以外の第三者との間で何らかの紛争等が生じた場合は、お客様が自らの費用と責任で当該紛争等を解決するものとし、当社に損害を及ぼさないものとします。

(残存効)

第26条

本サービスが終了した後も、第10条第3項、第12条第4項、第13条第2項、第14条、第17条第4項、第18条、第20条、第21条第4項、第22条、第25条、本条、第27条の定めは、なお有効に存続するものとします。

(準拠法及び紛争解決)

第27条

1. サービス利用契約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。
2. サービス利用契約に関して、お客様と当社との間で訴訟の必要性が生じた場合は、東京地方裁判所又はお客様の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所としてその解決を

図るものとしてします。

(規定外事項)

第28条

本規約に定めのない事項については、民法その他の法令、信義則、慣習等に従いお客様と当社が双方協議の上、誠意を持ってその解決にあたるものとしてします。

制定日	平成28年11月	1日
改定日	令和元年10月	9日
改定日	令和2年4月	1日
改定日	令和2年4月	28日